

総合物流サービス業や米の卸売事業を主力とする（株）ヤマタネは、新潟県をはじめとする中山間地域で棚田の保全と農業振興に取り組んでいます。生産者の高齢化や農業における経済合理性の低さといった課題に向き合いながら、オーナー制度や株主優待制度を通じて、棚田の魅力を広げる同社の挑戦について伺いました。

棚田を守り、未来を育む

―（株）ヤマタネが描く持続可能な農業のかたち

―棚田地域の振興に取り組むようになった背景を教えてください



当社は1924年に創業者・山崎種二が廻米問屋として創業したのがスタートです。その後様々なチャレンジを繰り返す中で、物流・情報・不動産の事業へ進出し、現在の4事業が成り立っています。

中でもコメ卸売業は祖業であり、創業以来100年間にわたって産地とのお付き合いを継続させていただいております。

このように産地と共に歩みを進めてきた歴史を背景に、現在私たちは、社会課

題解決型企業としての役割をさらに深めていきたいと考えております。その根底にあるのが、グループのパーパスである「多様な人財が集い、社会に貢献する力を生み出す」という想いです。

数ある社会課題の中でも、棚田の耕作放棄地化は社会全体にとって喫緊の課題であると認識しております。100年にわたり産地の皆さまに支えられてきた企業として、コメの生産現場において特に

深刻な課題である稲作人口の減少、およびその大きな要因である経済合理性の乏しさに対し、正面から向き合うことが私たちの進むべき道であると捉えております。

こうした想いを具現化すべく、私たちは「産地の『続く』を支える」を合言葉に、持続可能な営農の実現に向けた取り組みを進めております。その一環として、最近では農業ベンチャーとも協業し、新しいテクノロジーや知見を積極的に導入することで、生産支援の取り組みをより一層加速させているところです。



（株）ヤマタネ
代表取締役社長 河原田 岩夫氏
2025年6月より現職

では、なぜ数ある農地の中でも棚田に焦点を当てたのか。それは、棚田こそが日本の稲作における課題が最も顕著に現れている場所であり、今手を打たなければ真つ先に姿を消してしまふ恐れがある「待ったなし」の状況にあると考えているからです。

通常の田んぼと比較して、棚田は地形が湾曲している上に一枚あたりの面積が小さいため、大型機械の導入が難しく、多くの工程を人の手作業に頼らざるを得ないという特殊な事情があります。その分、担い手不足の影響は平地よりもかに深刻であり、一度耕作放棄地となってしまうと、元の水田に復旧させるには膨大な労力と時間を要するという厳しさもあります。

私たちにとって、棚田を守る取り組みは、「産地の『続く』を支える」という想いをより確かなものにするための、大切な歩みであると考えております。創業から100年コメに関わってきた当社がこの社会課題へ向き合うことは、大きな意義があるものと認識しております。



株主優待制度に棚田支援を導入されたきっかけは何だったのでしょうか

元々当社では、棚田米ではないお米とカレンダーを優待品として株主の皆さまにお届けしていました。拡充したきっかけは、当社の社外取締役から、「株主優待制度は株価と相関関係にある。ヤマタネらしい優待制度に変更したらどうか」というアドバイスを受けたことです。アドバイスを受けてヤマタネらしい株主優待制度とは何かと検討する中で候補に挙げたのが「棚田」でした。棚田に着目した原点は、私がプライベートで参加している棚田の稲刈りボランティアの体験です。川代の棚田（千葉県鴨川市）での同イベントには100名以上の棚田オーナーが参加しており、熱心に活動に参加していました。私は、自身の経験を通して、棚田に興味を持つ人が多くいることを実感していました。

株主優待制度に棚田保全の取り組みを取り入れたいと考えた際に、どこの棚田で実施するかが課題になりました。現在、

当社株式を1000株以上保有している株主様に棚田米を贈呈していますが、対象となる株主様の数を考慮すると、ある程度の規模の生産力や圃場の大きさが必要になるとというのが一つ目の条件でした。

二つ目は、株主優待制度に必要な持続性です。「星峠の棚田」の地元生産者の方は70代以上の方々が中心とかなり高齢ですが、NPO法人越後妻有里山協働機構様が中心となって、「まつだいの棚田バンク」というプラットフォームで支援を行っています。NPO法人越後妻有里山協働機構様は「大地の芸術祭」が取り組むプロジェクトの1つで、50人程度の職員がいますが、ほとんどが若い方で、「まつだいの棚田バンク」ではアート人材や女子サッカーの選手達が生産活動をしています。これによって、「星峠の棚田」は持続性が高いと判断しました。



三つ目は条件ではなく選定理由ですが、それは景観の良さでした。「星峠の棚田」は、NHKの大河ドラマにも使われたことのある非常に有名な棚田です。雲海に浮かぶ朝焼けの風景は日本でも有数の景観の良さを誇り、毎年多くの棚田ファンが撮影に訪れています。「星峠の棚田」は全体で30ヘクタールほどの広さですが、ヤマタネはこのうちの約2.5ヘクタールのオーナーになりました。



田植えイベントの様子
(2024年5月)



―オーナー制度やイベントを通じて、 どのような反響がありましたか

2024年5月・9月に株主の皆さま向けの田植え・稲刈り体験イベントを開催しました。初開催となった本イベントは、2024年3月末日時点で当社株主を1000株以上保有していただいていた株主の方々を対象に、希望制でご招待しました。初開催であることに加え東京からのアクセスが容易ではないという条件もあり、どれくらい関心を持っていたか不安もありましたが、結果として50名以上の株主の方々からのご参加希望をいただくことができました。

参加された株主の皆さまからは、たくさん笑顔と好評のお声をいただくことができました。首都圏から参加された方が多く、日常生活で自然や農作業に触れることのないお子さんに田植え・稲刈りを体験させたいというニーズが多いことも実感しました。また、遠くは高知県からお越しになられた株主様もいらっしゃいました。棚田での農作業体験に価値を

見出していただける方が多くいらっしゃるということを知り、当社の目指す「日本一棚田を守る企業になる」という目標達成に向けた大きなモチベーションにもなりました。

冒頭で申し上げたように、日本の稲作における最大の課題は経済合理性の乏しさであり、棚田はその最たる事例であると考えています。CSRの一環として棚田保全に取り組む企業・団体は多くあるものの、継続的に支援を行っているのはほんの一握りです。当社は2023年の株主優待制度の拡充を皮切りに棚田保全の取り組みを開始しましたが、当社の株主優待制度だけでは守れる棚田に限界があります。

―棚田地域の持続的な発展に向けて、 どのような考えをお持ちですか

棚田地域の持続的発展に向けた施策の一つとして、2026年2月に氷見市での取り組みを開始しました。氷見市・氷見市長坂地区・(株)ARTH・(株)三井住友銀行と5者共同で「棚田を中心とした持





「棚田を中心とした持続可能な地域づくりに関する連携協定」の締結式
(2026年2月)



「持続可能な地域づくりに関する連携協定」を締結し、そのプロジェクトの目玉として、長坂の棚田（富山県氷見市）に完全エネルギー自給型宿泊施設「WEA ZER（ウエザー）」を建設・運営します。棚田・農をキーコンセプトにした完全エネルギー自給型宿泊施設は日本初の取り組みであり、5者はそれぞれの強みを活かして地域の文化や大切な資産である農地を守り、持続可能な地域づくりを目指していくために取り組んでいきます。

この一例に限らず、経済合理性を伴った棚田地域の持続的発展に寄与するべく、あらゆる可能性を模索していきます。

—最後に、今後の展望や目標を教えてください—

我々の想いは「日本一棚田を守る企業」になることです。現在直接的に守っている棚田は、オーナーとなった星峠の棚田の約2.5ヘクタールだけですが、氷見市での取り組みを一事例として、様々な施策の検討を進めています。もちろんビジネスとして成立することを前提としていますが、ビジネスモデルが確立できれば当社グループにとっても新たな成長分野になります。「多様な人財が集い、社会に貢献する力を生み出す」という当社グループのパーパス具現化に向け、当社は今後も棚田保全の取り組みにチャレンジしていきます。

—ありがとうございました—



ヤマタネグループ 棚田保全の取り組み
株主優待制度の拡充

2023年11月に株主優待制度の拡充を発表、
棚田保全の取り組みを開始

株数	基準日3月末日		基準日9月末日	
	商品	数量	商品	数量
100株以上	—	—	—	—
300株以上	ジュース	2合(1合瓶2本)	カレンダー1部	米2kg (厳選こだわり米)
500株以上	ジュース	4合(4合瓶1本)		米5kg (厳選こだわり米)
1,000株以上	ジュース	8合(4合瓶2本)		米10kg (新潟県産 棚田米)
				【申込制】 田植え・稲刈り体験

© Yamatane Corporation All right reserved

(株) ヤマタネの株主優待制度